

多様化する高等学校とその課題

— 生徒に「生きる力」をつける教育 —

Diversifying High Schools, and Challenges Seen as a Result

— Education for Students to Acquire “the Ability to Live through Their Lives” —

川合 宏之*

Hiroyuki Kawai

中学卒業後の生徒の進路は、大多数が高等学校進学である。現代の高等学校は多様化し、全日制から通信制まで様々な形態がある。本論文では、高等学校の現状とその課題を明らかにしつつ、近年推進されているキャリア教育を中心に、これらの教育に関して検討した。生徒たちには自身の将来について考える機会を与え、学びの意義の重要性を教え、勤労観・職業観の育成を行うことが、これからの時代を生きる力に繋がるだろう。

キーワード：高等学校、キャリア教育、生きる力、勤労観・職業観

I. はじめに

日本における教育体制が戦後から整えられて久しい。教育水準があがったこともあるが、一昔前と比較すると進学をして学習する子供たちが明らかに増加している。本論文では義務教育終了後に進学する者が通う、高等学校をテーマに取り上げる。

まずそもそも、高等学校とは、具体的にどのような学校なのか。中学校を卒業した生徒の 98.8% が進学する学校¹⁾であることはよく知られていることだろう。文部科学省によると「中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施す」ことを目的としている学校とされる²⁾。また、学校教育法第 50 条においては、高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育や専門教育を施すことを目的と定められている³⁾。

それでは、高等学校における目標とはどのように定められているのか。これらは学校教育法第 51 条において複数挙げられている。まずは、義務教育として行われる普通教育の成果を更に発展させて、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うことである⁴⁾。中学校までの義務教育で得た知識をさらに伸ばし、形づくっていくこと

*流通科学大学商学部、〒651-2188 神戸市西区学園西町 3-1

(2019 年 3 月 22 日受理)

©2019 UMDS Research Association

で、より実践的で生きる知識を会得させようという狙いであろう。次に、社会において果たさなければならぬ使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させることが挙げられている⁵⁾。高等学校において様々な人々と触れ合い、社会性をより深く身に付けることで、自身について見つめ直したり、将来の夢について考えたりするきっかけも生まれてくる。最後に、個性の確立に努めるとともに、社会について広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うことが挙げられている⁶⁾。

そして、高等学校と一口に言っても様々な種類の学校が存在する。具体的には、教育の提供や手法の観点から、「全日制」、「定時制」、「通信制」、教育の内容の観点から、「普通科」、「専門学科」、「総合学科」、このほか、「単位制高校」や、中等教育学校をはじめとする「中高一貫教育校」、など、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望などに応じて、その多様化が図られてきたところである⁷⁾。生徒が中学校で見つけた興味をさらに伸ばすことが出来るよう、高等学校進学に際しては多くの選択肢が提示されるようになっている。また、高等学校の卒業は、大学等の高等教育機関への入学に必要な基礎資格となるとともに、様々な職業分野における資格試験において受験に必要な基礎資格となっていることは周知の事実である⁸⁾。三年間、義務教育の延長上の知識を身に付け、集団の中で社会性を育んだ経験は大きいと言える。

このように、高等学校においては、上記のような目的・目標を踏まえ、各学校における各教科・科目に関する教育活動や特別活動、総合的な学習の時間、学校外活動などを通じて、その実現を目指している⁹⁾。

II. 高等学校の現状と課題

1. 高等学校の現状について

前章では高等学校の目的、生徒へ期待される目標を述べた。本章では高等学校の「今」をテーマとした問題にクローズアップする。本節では、高等学校の現状について述べる。

2017年3月の中学校卒業生数は、1,160,351人（男子593,641人、女子566,710人）である。卒業生を進路状況別にみると、高等学校等進学率98.8%（通信制課程を除くと96.4%）、専修学校（高等課程）進学率0.2%、就職率0.3%となっている¹⁰⁾。数字を見て分かるように、就職率は1%を下回っており、それぞれの学校ごとに入学者選抜が実施されているものの、大部分の生徒が進学している状況だ。その結果、生徒の興味・関心、能力・適性、進路等は極めて多様となっている¹¹⁾。

それでは具体的な学校数は一体どのくらい存在するのだろうか。たとえば、一番数が多い全日制・定時制課程の高等学校数を取りあげてみる。2017年度の全日制・定時制課程の高等学校数は4,907校（本校4,820校、分校87校）であり、前年度より18校（すべて公立の学校）減少している。また全体の割合と見ると、私立の学校の割合が26.5%を占めている。一方、通信課程制の高等学校数は同年度で250校（独立校107校、併置校143校）であり、前年度より独立校は3校、

併置校は3校増加している。公立は78校（独立校7校、併置校71校）、私立は172校（独立校100校、併置校72校）で私立の割合（全体の68.8%）の方が多い¹²⁾。これらの数字を見直すと、高等学校の中でも通信課程制の学校が増加傾向にあることが興味深い。この理由としては、全日制高校を中退し通信制高校へ編入する生徒の増加、働きたい生徒や不登校・ひきこもりの生徒、芸能人、スポーツ選手などが、柔軟なカリキュラムを活かし、それぞれのライフスタイルにあった学び方を実現できるため、需要が大きいと考える。また、近年のインターネット環境の普及も通信課程制の高等学校の普及を後押ししたと言えるだろう。

このように、高等学校の生徒の能力・適性、興味・関心等の多様化を踏まえ、生徒の在学する高等学校での学習の成果に加えて、高等学校以外の場における体験的な活動等の成果をより幅広く評価できるようにすることにより、高等学校教育の一層の充実を図ることを目的として、各学校長の判断によって、高等学校の単位として認定することが可能となっている¹³⁾。例えば、平成6年度から他の高等学校・専修学校における学修の成果や技能審査の成果について単位認定が可能になり、平成10年度からは、大学・高等専門学校・専門学校・社会教育施設などにおける学修の成果、ボランティア活動・就業体験（インターシップ）・スポーツ又は文化に関する分野における活動に係る学修の成果についても、単位認定が可能となった。2005年度から上記により認定できる単位数の上限が、20単位から36単位まで拡大されている¹⁴⁾。これらの取り組みは学業問わずして生徒の課外活動を含めた幅広い成果に対しての評価はされるということであり、生徒個々の興味のある分野や得意なことに集中して取り組みやすい環境が整備されてきたと捉えることが出来る。

また、近年耳にするようになった「高大連携」という取り組みをしている学校も増加している。多様な学習履歴を持つ高校生が増え、大学の多様化や個性化が進んだことを受けて、高校生が大学レベルの教育内容を履修する機会を拡大することが求められた¹⁵⁾。この結果、特定の分野について高い能力と強い意欲を持ち、大学レベルの教育研究に触れる機会を希望する生徒の増加が予想される。このような生徒の能力・意欲に応じた教育の実現を目指していくためには、「高等学校教育」あるいは「大学教育」のいずれか一面のみから論ずるべきではない¹⁶⁾。以上のような考えから生まれた取り組みが現代の高大連携である。

このように、高等学校が多様化するのと同様に、教育も大幅にその種類を広げている。ただ一方的な乱立ではなく、意味をもってなされ、生徒たちの選択肢が増えるのは非常にうれしいことであると言えるだろう。

2. 高等学校の抱える課題

しかし、高等学校に進む生徒が「増加」することで問題が生じてくるのも事実である。例えば、学力面については、極めて高い能力を有している者がいる反面、小学校及び中学校での学習内容

を十分に修得していない生徒も少なからず見られる状態となっている¹⁷⁾。学習の習得には個人差があり、また興味がある分野も人により異なる。そのため、どうしても学習内容に差が出てきても仕方ないとは言えるが、生徒が学習を楽しく継続できるように教師陣はサポート体制をしっかりと整えることが必要であろう。

また、高等学校を中途退学する生徒は少しずつ減少してきてはいるものの、依然として5万人を超えていると言われている¹⁸⁾。上記の学習内容の習得に関することで高等学校をやめる生徒も少なくないが、昨今話題になっているいじめもこの中途退学問題に関わっていると考える。学校だけでどうにか出来る事案ではなく、国を挙げて取り組むべき問題であると考え。

高校生という、将来を模索し始め、親からの自立や進学・就職に関して真剣に悩み始める時期において、切っても切り離せないものが進路指導である。こうした状況の中で、特に普通科の高等学校は、大多数の保護者や生徒の進路希望が大学進学であるため、大学入試に大きな影響を受け、その準備のための教育に偏りがちとなり、学校教育法に規定する高等学校教育の目標の達成等を軽んじる嫌いがあるとの指摘がある。他方、専門学科の高等学校は、将来の職業に対する目的意識を持たせる教育を通じて、主体性や自立心が生まれ、卒業者に対する産業界からの評価が比較的高くなっているとの声がある¹⁹⁾。バランスが非常に難しい問題である。

現代の職業選択の幅の増加、大学の増加から、進路に関する教師側の指導も重要なものとなってくるため、進路を選択する生徒側だけではなく、指導自体に悩む教師が多いのも事実である。教師が生きてきた時代と現代の社会情勢は大きく異なるため、自身の経験も当てにならないケースも多いだろう。IT化が加速する現代では情報も必要以上に氾濫しており、却って悩んでしまう子供たちも少なくはない。21世紀を生き抜いていく子供たちに沿った指導をすることが、教職員には強く求められるのである。

とかく、高校生という時期は、自分の将来における「生き方」や進路を模索し、大人の社会でどう生きていくかという課題に出会う年代である。様々な人々の「生き方」に触れ、人間がいかに在るべきか、いかに生きるべきか考え、その中で、自分の人生をどう生きていくかという自己実現の欲求も高まってくる。生きることの意味は何かといった人間としての「在り方・生き方」を理念的に考える一方で、就職や進学を控え、現実的な検討・対応や具体的な選択・決定が求められる。特に高校生の時期は、自分の将来を具体的に設計しその実現に積極的に取り組む生徒がいる一方、理想を求めることに急で、現実を否定する傾向も強まるため、不透明な未来にこの時期特有の様々な不安や悩みを抱え、中には、無気力傾向に陥ったり、非行に走ったりする生徒も見られる。生徒は、豊かな経験や十分な情報を得ていることは少なく、自分の将来を広い視野から考えられず、自分自身で適切に進路の課題を対処できないことが少なくない²⁰⁾。インターネットが普及した故、大量の情報を子供であっても入手しやすくなった現代だからこそ、生徒の進路にはしっかりと時間を割いて向き合うべきであろう。「進路指導」には、生徒が将来進む道を見つ

ける手伝いをし、送り届ける流れ全体が進路指導全体に内包されているため、進学以外の選択肢である、就職やその他の道へ進むことに関しても重要な指導となることを踏まえておきたい。

Ⅲ. これから求められる教育とは

1. 高校生とキャリア教育

前述したように、高等学校の多様化が進み、生徒も自らの進む道を選択しやすくなった。数えきれないほどの教育方法や授業形態が挙げられるが、本節では「キャリア教育」という教育方法について触れたい。この言葉は教育業界において近年よく取り上げられているワードであるが、文部科学行政関連の審議会報告等で初めて登場したのは、平成 11 年に出された中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」においてであった。本答申では「学校教育と職業生活との接続」の改善を図るために、小学校段階から発達の段階に応じてキャリア教育を実施する必要があると提言されている²¹⁾。就学間もなくの段階から、キャリアを意識した教育を行い、現代を生き抜く力をつけるべきだといえよう。そして、高等学校では高校生に沿ったキャリア教育を行うことが推奨されている。

そもそもキャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義されている²²⁾。しかし一体、キャリア教育のキャリアとは何を指すのであろうか。これらに関しても本節では触れていきたい。

人は、他者や社会とのかかわりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員等、様々な役割を担いながら生きている。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行っているものもあるが、人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながら取り組んでいる。人は、このような自分の役割を果たして活動すること、つまり「働くこと」を通して、人や社会にかかわることになり、そのかかわり方の違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。このように、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである²³⁾。教育の一環として、このような人生の礎とも言えることを教える教師の務めは重大なものであると言えよう。現代を生き抜いていく子供たちのために、しっかりと道を指示していく必要があるのである。ある特定の科目に重点を置いた教育ではなく、教育の根本である「人を育て世に送り出すこと」について、目を向けた教育であると言えよう。

2. 高校生にとってのキャリア教育

それでは高校生にとってのキャリア教育とはどのようなものになるのか。また、キャリア教育

を行う意義は何であろうか。これらに関して本節では述べたい。

中央教育審議会は、キャリア教育を行う意義に関して三点述べており、順に説明したい。まず第一に、キャリア教育は、一人一人のキャリアの発達や個人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。各学校が、この視点に立って教育の在り方を幅広く見直すことにより、教職員に教育の理念と進むべき方向が共有されると共に、教育課程の改善が促進されるのである²⁴⁾。学校それぞれに特有の授業や、立地、地域性を考慮すると、幅広い教育課程の見直しを図るよりも、個々の学校に教育・授業を振り返ってもらい、より質の良いものへと変容させるほうが効率も良いうえに、効果も上がると考える。多様化している高等学校では特にこのことが当てはまるであろう。前述したように現代では通信課程制の高等学校も増加しており、対面しない形で展開できる授業のメリットとデメリット、通信課程制であるからこそ、授業において気を付けて伝えるべきメッセージなどを再度見直すべきだと考える。

第二に、キャリア教育は、将来、社会人・職業人として自立していくために発達させるべき能力や態度があるという前提に立って、各学校段階で取り組むべき発達課題を明らかにし、日々の教育活動を通して達成させることを目指すものである。このような視点に立って教育活動を展開することにより、学校教育が目指す全人的成長・発達を促すことができる²⁵⁾。例えば高校生であれば、将来の道を模索したり、職業に関して詳しく知りたいなど個々により様々な知識欲が出てくる時期である。これらの生徒の気持ちに答えられるような教育活動を展開することが、各高等学校には求められるのだ。

第三に、キャリア教育を実践し、学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結び付けることにより、生徒等の学習意欲を喚起することの大切さが確認できる。このような取り組みを進めることを通じて、学校教育が抱える様々な課題への対処に活路を開くことにもつながるものと考えられる²⁶⁾。ただ漠然とキャリア教育に取り組むのではなく、意義をしつかりと理解して行うことが、教職員には求められる。例えば、現在の教育現場において、教職員の悩みの種ともなっているものが「進路指導」である。高校生という年代は成人間近であり、自身の将来について真剣に考え始める子供たちも多い。その中で、進路指導を「非常に難しい」と感じている職員の割合は約4割にのぼり、2006年以降は増加傾向という厳しい現状があるのも事実である²⁷⁾。時代の変遷と共に求められる進路指導も変化しているため、教育者もそれらに対応しなければならないが、キャリア教育がこれらの打開策となる可能性もあるため、教職員は真摯に取り組むべきであろう。

また、キャリア教育では、「生きる力」を生徒たちに身に付けてもらうことを推進している。平成20年1月の中央教育審議会答申では、「生きる力」という目標を関係者で共有するため、重視する視点として、次のような内容が指摘されている。まず、将来の職業や生活を見通して、社会のために自立的に生きるために必要とされる力が「生きる力」であり、進路決定において子ども

たちの希望を成就させるだけではない、とされている。自立して世の中を生き、自分自身で道を見つけ、生き抜いていくことが必要とされているのである。そして、変化の激しい社会で自立的に生きるためには、思考力・判断力・表現力等をはぐくみ、知識や技能を活用できる能力を育てる必要がある。最後に、自分に自信をもたせ、将来や人間関係に不安を抱えている子どもたちの、豊かなコミュニケーション能力や感性・情緒・知的活動の基盤である言語能力などを高める必要がある。これら3点は、すべてキャリア教育の目的とも深い関係があり、キャリア教育を推進することによって、より高められるものであると言えよう²⁸⁾。多感で自立を迫られ、将来を考える時期である高校生という年代において、これらの「生きる力」を養うべくキャリア教育を行うことは極めて重要であると言えよう。

IV. これからの教育で見直されるべき事柄

1. 学びの意義の重要性

前章において、高校生には、将来を生き抜く力を育てる「キャリア教育」が高等学校の形態問わず重要であることを述べた。しかし、ここで大きな問題が生じるのだ。それは、将来の職業について触れ合う時間を、全ての高校生が十分に持っているわけではないということである。

例えば、農業や工業、商業など職業に関する専門学科の高校であると、学びの内容は職業と結びついているため、社会への移行準備は学校生活の中で常に意識されている²⁹⁾。卒後すぐに就職する生徒も多く、高校ではより実践的な技能・知識をつける機会も多い。しかし、普通科高校では、学びと職業の関係が見えにくいため、教職員にとっても生徒にとっても、移行準備の先送りが可能である。とはいえども、高校に入学してから3年後には、就職にしろ、進学にしろ、社会に向けて一歩を踏み出すことに変わりはない。よって普通科では、より意識的かつ体系的にキャリア教育を行う必要があるといえるだろう³⁰⁾。

高等学校では、現実的な探索を一步深めて、「現実的探索・試行と社会的移行準備」を行う必要がある。自分にできることを見定め、職業選択の基準となる勤労観や職業観を確立し、将来設計を具体化していくこと等が生徒たちには強く求められる。高校の場合は職場体験・インターンシップも、「自分が就くかもしれない」「就きたい」という仕事を体験することが大切であるとされる。

また、そもそも、職場体験やインターンシップにしても、職業に関する学科では「課題研究」などの科目の中で、現場での実習を行うのが普通である。そこで実際に働く大人と接し、将来自分が働くことについて現実的な吟味をすることができる。しかし、普通科でインターンシップを実施している高校は少数である。経年変化を見ると実施率・参加率は伸びているものの、公立の普通科高校の生徒は22.0%しかインターンシップを経験していないのが現状である^{31) 32)}。このように、職業を意識する機会が少ない普通科高校の生徒の中には、現在行っている勉強と将来への関連がはっきりしないがために、行き詰ってしまう場合が多いのも事実である。それでは、どの

ようにすれば学びと将来の関連性を普通科の生徒たちに教えることが出来るのだろうか。

まず、高校での学びの重要性を説くことが重要である。そもそも我々の生活は、先人たちが積み上げてきた知の基盤の上に成り立っている。高校で自分たちの生活を支えてくれている知の一部を学んでいるということが実感できれば、生徒は「将来、自分は何の分野で新たな知を重ねていこうか」と考えることができると藤田（2011）は指摘している³³⁾。

また、現在すでに、9割程度の高校で実施されている社会人講話の有効活用を行うべきだと藤田（2011）は同時に指摘している。とりわけ、講演者に、高校でこれまでどんなキャリア教育を行ってきたか、生徒に足りない気づきはどうかなどの情報を伝え、キャリア教育の一環としての社会人講話の目的やねらいの設定意図までを共有してもらうことが重要である。一方生徒たちには、講師の生い立ちや業績の中から、生徒の興味・関心を惹きそうなポイントを伝え、なぜその方を講師として招くのかという教師側の思いを明示するのだ。そのような事前指導があつてこそ、生徒たちに「話の受け皿」が形成されるのである³⁴⁾。

また、目的やねらいが明確であれば、講話をもとにした発展的な事後指導も可能となる。また、高校生活の中には、体育祭や文化祭などの準備や運営を通して基礎的・汎用的能力、例えば「人間関係形成・社会形成能力」や「課題対応能力」が育つなど、キャリア教育の要素がたくさんある。ここで重要なことは、生徒自身がそれらの活動を通して将来の社会的・職業的自立に必要とされる力が身に付いたことを自覚できるようにすることである³⁵⁾。

2. 勤労観・職業観の見直しと育成

何度も述べているように、高校生とは子供と大人の狭間の年代であり、非常に多感な時期である。それと同時に、大人になり世に出て働くことがそう遠くない時期でもある。しかし、昨今の子ども・若者に勤労観・職業観が十分に形成されていないことは様々に指摘されており、これらを含む価値観は、学校における道徳をはじめとした豊かな人間性の育成はもちろんのこと、様々な能力等の育成を通じて、個人の中で時間をかけて形成・確立していく必要がある³⁶⁾。

勤労観・職業観は、勤労・職業を媒体とした人生観ともいべきものであって、人が職業や勤労を通してどのような「生き方」を選択するか基準となり、また、その後の生活によりよく適応するための基盤となるものである。勤労観・職業観の形成を支援していく上で重要なのは、一律に正しいとされる「勤労観・職業観」を教え込むのではなく、生徒一人一人が働く意義や目的を探究して、自分なりの勤労観・職業観を形成・確立していく過程への指導・援助をどのように行うかである。人はそれぞれ自己の置かれた状況を引き受けながら、何に重きを置いて生きていくかという自分の「生き方」と深く関わって「勤労観・職業観」を形成していく。「生き方」が人によって様々であるように、「勤労観・職業観」も人によって様々であつて当然である³⁵⁾。

ところで、学校教育においては、職場体験というものがある。いわゆるインターンシップもこ

れに含まれる。職場体験は、こうした課題の解決に向けて、体験を重視した教育の改善・充実を図る取り組みの一環として大きな役割を担うものである。特に、生徒の進路意識の未成熟や勤労観、職業観の未発達が大きな課題となっている今日、生徒が实际的な知識や技術・技能に触れることを通して、学ぶことの意義を理解し主体的に進路を選択決定する態度や意志、意欲など、培うことのできる教育活動として重要な意味を持っている³⁸⁾。小学校から高等学校まで、様々な時期に職場体験は取り入れられており、勤労観・職業観を広げるために重要なものとなっているのだ。特に高等学校においては、授業の一環として取り入れている学校が多い。

高校生は、現実的探索・試行と社会的移行準備の時期とされている。自己理解の深化と自己受容をしつつ、選択基準としての勤労観・職業観の確立を行う必要があるのだ。これら勤労観・職業観を育みながら、将来設計の立案と社会的移行の準備をし、職場体験やインターンシップを行いつつ、進路の現実吟味と試行的参加をすることが求められている³⁹⁾。もちろん容易いことではないため、教職員の協力が不可欠となるが、将来選択を行う上でこれら勤労観・職業観は生徒たちにとって非常に重要なキーワードともなるだろう。これらの見直しと育成をすることが、これからの教育には求められる。

V. おわりに

これまで、高等学校の現状や課題、これから求められるべき教育に関して述べてきた。特に現在叫ばれている、キャリア教育の概要と重要性については焦点を当てた。高等学校の形態や授業科目問わず、学ぶ意義を生徒に教え、「生きる力」を育成する教育がこの現代においては求められている。そして学習の先にある、勤労観・職業観の育成に関してもしっかりと見直すべきであろう。高等学校が多様化するからこそ、これらの課題には真摯に取り組むべきであると言える。

職業や進学の実選択の幅が広がり、一人ひとりの個性に合った選択がより重視されるべきである現代において、教職員に求められる役割は大きくなりつつある。大人と子供の狭間で揺れ動き、自立へと進んでいく人間形成の重要な時期である高校生であるが、その際に適切な教育を行うことで、長い人生を生き抜く力へと繋がっていくのだ。ただ単に知識を座学で身に付けるだけでなく、世の中の情報を冷静に判断できるような力を学校において養うために、教育の見直しと改善の必要性があると言える。また、前述したように高校の学科により職業を意識する頻度が異なるため、生徒の学科に合わせた教育を展開していくことが、これからの時代はより一層望まれることを心得ておきたい。我々大人は、高等学校のこれからと、高校生にとっての「生き方」をしっかりと理解して考えていく必要がある。

引用文献、注

- 1) 文部科学省：「文部科学統計要覧（平成 30 年版）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1403130.htm（2019 年 3 月 18 日取得）
- 2) 文部科学省：「第 7 回 経済・財政一体改革推進委員会 教育、産業・雇用等ワーキング・グループ 我が国の高等学校教育の現状と 今後の改革の方向性」（2016 年 8 月 26 日）
<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg4/280826/shiryu2.pdf>（2019 年 3 月 18 日取得）
- 3) 文部科学省：「高等学校教育の現状」，高等学校教育部会（2012 年 7 月 12 日）配布資料 3-2
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1325908.htm（2019 年 3 月 18 日取得）
- 4) 前掲資料 3)
- 5) 前掲資料 3)
- 6) 前掲資料 3)
- 7) 前掲資料 2)
- 8) 前掲資料 3)
- 9) 前掲資料 3)
- 10) 文部科学省：「文部科学統計要覧（平成 30 年版）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1403130.htm（2019 年 3 月 18 日取得）
- 11) 前掲資料 2)
- 12) 前掲資料 1)
- 13) 柘植雅義：「高校生をとりまく状況と高等学校教育の現状と課題」（国立特別支援総合研究所，2014）
https://www.nise.go.jp/cms/resources/content/9719/seika4_2.pdf（2019 年 3 月 18 日取得）
- 14) 前掲論文 13)
- 15) 内村浩：「高大連携活動—高校教員の参画—高校教員が主体的に参画する高大連携の可能性を探る」，『教育改革 ing』（2009 年 9 月号）p43-51
http://www.keinet.ne.jp/gl/09/09/kaikaku_0909.pdf（2019 年 3 月 18 日取得）
- 16) 文部科学省：「3. 高等学校と大学との接続における一人一人の能力を伸ばすための連携（高大連携）の在り方について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/020-17/houkoku/06040408/001/004.htm（2019 年 3 月 18 日取得）
- 17) 前掲資料 3)
- 18) 前掲資料 3)
- 19) 前掲資料 3)
- 20) 文部科学省：『高等学校キャリア教育の手引き』（教育出版，2012）p129-131
- 21) 文部科学省：『高等学校キャリア教育の手引き』（教育出版，2012）p9-17
- 22) 前掲書 21)
- 23) 前掲書 21)
- 24) 中央教育審議会：『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』（株式会社ぎょうせい，2011）
- 25) 前掲書 24)
- 26) 前掲書 24)

- 27) 株式会社リクルート：「2010年 高校の進路指導・キャリア教育に関する調査報告書」(2011)
http://souken.shingakunet.com/research/2010_shinro_report.pdf (2019年3月18日取得)
- 28) 文部科学省：『高等学校キャリア教育の手引き』(教育出版, 2012) p31-35
- 29) 藤田晃之：「シリーズ『キャリア教育』－第3回高校でのキャリア教育」(2011)
https://www.keinet.ne.jp/gl/11/09/career_1109.pdf (2019年3月18日取得)
- 30) 前掲論文 29)
- 31) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター：「職場体験・インターンシップ実施状況等経年変化に関する報告書」(2012)
http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/i-ship/i-ship-report/4_doukouseiri.pdf (2019年2月26日取得)
- 32) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター：「平成 28 年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果」(2016)
<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/i-ship/h28i-ship.pdf> (2019年2月26日取得)
- 33) 前掲論文 29)
- 34) 前掲論文 29)
- 35) 前掲論文 29)
- 36) 前掲論文 29)
- 37) 文部科学省：『高等学校キャリア教育の手引き』(教育出版, 2012) p20-30
- 38) 文部科学省：「進路指導・キャリア教育について 第1章 職場体験の基本的な考え方」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/026/001/001.htm (2019年3月18日取得)
- 39) 前掲資料 38)